様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 520101	都市計画決定事務	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	柴田　浩
	施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち		
	基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進		

(1)事業の概要

市長の諮問に応じ都市計画に関する事項について調査審議を行う。
また、愛知県の都市計画に関する事項について調査審議を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	都市計画区域	ha
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①都市計画区域再編及び生産緑地地区の都市計画原案作成 ②利害関係者への説明 ③都市計画の案作成 ④都市計画の案の縦覧 ⑤土地取引事務
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①都市計画の案

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	都市計画の案の件数	件
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①都市計画の案を審議会に付議又は諮問し、十分な審議、答申の後、都市計画の決定等を行う

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	都市計画の決定をした件数	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	市街化区域に対する整備（施行中を含む）面積の割合	%
②	市域に占める農用地の割合	%
③	市域に占める地域対象民有林の割合	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	ha	3,211	3,211	3,219	3,219	3,219	3,219
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	3	2	5	2	2	2
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	3	2	5	2	2	2
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	44.1	44.1	44.1	44.1	44.8	45.3
	②	%	22.6	22.5	22.5	22.5	22.4	22.4
	③	%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	04	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,552	2,056	5,982	8,855	982	855
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	20	16	30	30	30	30
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	177	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,355	2,040	5,952	8,825	952	825
人件費B		千円	9,157	8,482	8,482	8,482	8,482	8,482
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,235 × 2	1,235 × 2	1,235 × 2	1,235 × 2	1,235 × 2	1,235 × 2
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0		
その他費用C		千円	44	44	44	44	44	44
トータルコストA+B+C		千円	10,753	10,582	14,508	17,381	9,508	9,381
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　件	3,584	5,291	2,902	8,691	4,754	4,691
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520101	都市計画決定事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和45年ごろ　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国・県の制度のもの	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：国から県、県から市町村へと権限移譲が進んでいる	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	都市計画法第77条の2	
			この事務を行う根拠又は理由	都市計画に関する事項について調査審議し、適正な制限のもとに土地の合理的な利用を図る。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現状で特に問題なく、成果を向上させる必要もない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 520102	都市計画基本図作成事業	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	柴田　浩
	施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち		
	基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進		

(1)事業の概要

都市計画基本図の作成
都市計画図の印刷
・都市計画図（1/10,000・1/25,000）
・白図（1/10,000・1/25,000）

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	都市計画区域	ha
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	新たに作成（部分修正）せず、既存の成果品を用いた。 ①成果品を利用し都市計画図・白図を印刷②印刷物を業務に利用及び住民に提供
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：H27は部分修正は行わない

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①都市計画図
②白図

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	作成枚数（都市計画図）	枚
②	作成枚数（白図）	枚
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①地形図を更新し、市の各種事業に活用する
②地形図を更新し、民間の各種事業に提供する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市の各種事業で利用した枚数	枚
②	民間の各種事業に提供した枚数	枚
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市街化区域に対する整備（施行中を含む）面積の割合	%
②	市域に占める農用地の割合	%
③	市域に占める地域対象民有林の割合	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	ha	3,211	3,211	3,219	3,219	3,219	3,219
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	枚	500	200	500	500	500	500
	②	枚	400	200	400	400	400	400
	③							
(7)の成果指標	①	枚	500	200	500	500	500	500
	②	枚	250	200	250	250	250	250
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	44.1	44.1	44.1	44.1	44.8	45.3
	②	%	22.6	22.5	22.5	22.5	22.4	22.4
	③	%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	04	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	3,448	566	23,421	816	4,176	4,176
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	134	134	134	134
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	630	564	774	101	101	774
	一般財源	千円	2,818	2	22,513	581	3,941	3,268
人件費B		千円	742	687	687	687	687	687
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0		
その他費用C		千円	0	0	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	4,190	1,253	24,108	1,503	4,863	4,863
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　枚	8	6	48	3	10	10
	②	千円/　枚	10	6	60	4	12	12
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520102	都市計画基本図作成事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和45年ごろ　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国・県の制度のもの	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	都市計画法第14条	
			この事務を行う根拠又は理由	一定の精度が必要な道路台帳などの整備の基図や都市計画決定図書の基図として利用するため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現状で特に問題なく、成果を向上させる必要もない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない → 内容	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 520103	都市計画基礎調査事業	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境	課長名	柴田　浩
	施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち		
	基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進		

(1)事業の概要

都市計画法第6条に基づき、県が都市計画に関する基礎調査を行うため、市町村は資料の提出や必要な協力を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	調査区域	ha
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	愛知県都市計画基礎調査要綱に基づき調査を実施した。 ①宅地開発状況調査、②市街化調整区域内開発状況の調査
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：1調査単位の5年目で、市での調査項目は無い。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①調査項目

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	調査実施項目数	項目
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①地形図を更新し、市の各種事業に活用する
②地形図を更新し、民間の各種事業に提供する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	調査済み実施項目数（累積）	項目
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	市街化区域に対する整備（施行中を含む）面積の割合	%
②	市域に占める農用地の割合	%
③	市域に占める地域対象民有林の割合	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	ha	3,211	3,211	3,219	3,219	3,219	3,219
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	項目	1	2	0	1	4	3
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	項目	6	8	8	1	5	8
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	44.1	44.1	44.1	44.1	44.8	45.3
	②	%	22.6	22.5	22.5	22.5	22.4	22.4
	③	%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	04	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,257	1,750	0	1,966	4,048	2,739
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,257	1,750	0	1,966	4,048	2,739
人件費B		千円	742	687	687	687	687	687
	正職員従事時間×人数	時間×人	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1	200 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0		
その他費用C		千円	7	7	7	7	7	7
トータルコストA+B+C		千円	3,006	2,444	694	2,660	4,742	3,433
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 項目	3,006	1,222		2,660	1,186	1,144
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520103	都市計画基礎調査事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和45年ごろ　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国・県の制度のもの	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	都市計画法第6条	
			この事務を行う根拠又は理由	都市計画に関する基礎調査として県から委託されたもの	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現状で特に問題はなく、成果を向上させる必要もない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 520105	まちづくり基本計画更新事務	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち	課長名	柴田　浩
	基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進		

(1)事業の概要

みよし市まちづくり土地利用条例及びみよし市まちづくり基本計画に基づく土地利用誘導区域図の修正・更新。
上位計画（総合計画）の改定による、みよし市まちづくり基本計画の見直し。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	行政区域（都市計画区域）	ha
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	みよし市まちづくり基本計画の見直しはH22で完了したため、隔年での土地利用誘導区域の修正作業となる。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①まちづくり基本計画

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	まちづくり基本計画	計画
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①土地利用に関わる様々な情勢の変化や地域住民のまちづくり意向などを反映させながら、持続的に更新する
②地区まちづくり協議会を認定する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	更新した件数	件
②	地区まちづくり協議会の認定数	団体
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	市街化区域に対する整備（施行中を含む）面積の割合	%
②	市域に占める農用地の割合	%
③	市域に占める地域対象民有林の割合	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	ha	3,211	3,211	3,219	3,219	3,219	3,219
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	計画	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	1	0	1	0	1
	②	団体	1	1	1	1	1	1
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	44.1	44.1	44.1	44.1	44.8	45.3
	②	%	22.6	22.5	22.5	22.5	22.4	22.4
	③	%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	04	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	400	0	414	0	8,284
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	400	0	414	0	8,284
人件費B		千円	1,113	1,031	1,031	1,031	1,031	1,031
	正職員従事時間×人数	時間×人	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1	300 × 1
	正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0		
その他費用C		千円	23	23	23	23	23	23
トータルコストA+B+C		千円	1,136	1,454	1,054	1,468	1,054	9,338
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 計画	1,136	1,454	1,054	1,468	1,054	9,338
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520105	まちづくり基本計画更新事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成16年度　から	特になし
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
まちづくり土地利用条例の施行による	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市まちづくり土地利用条例	
			この事務を行う根拠又は理由	秩序ある土地利用と良好な住環境の形成を図り、もってみよし市基本構想に掲げるまちづくり像の実現に寄与するため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	現状で特に問題はなく、成果を向上させる必要もない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → ■庁内事業 / □庁外事業 □ない	類似事業名	みどりと景観計画推進事業	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	→　維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 520106	まちづくり土地利用条例手続事務	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち	課長名	柴田　浩
	基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進		

(1)事業の概要

まちづくり土地利用条例に基づく小規模開発事業の手続き及び特定開発事業の手続・基準の審査等を行い、必要な助言・勧告及び行政命令等を行なう。

まちづくり審議会
委員５名（弁護士、大学教授）

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	開発事業の相談件数	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①開発事業の事前相談　②書類作成の指導　③提出書類の受付・確認　④庁内の調整（土地利用調整会議） ⑤まちづくり審議会の審査　⑥結果通知　⑦完了検査の実施　⑧検査済証の交付
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

小規模開発事業・特定開発事業

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	小規模開発事業の受付件数	件
②	特定開発事業の受付件数	件
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

みよし市土地利用条例に基づく土地利用計画に適合させる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	小規模開発事業に対する助言・勧告をした件数	件
②	特定開発事業に対する助言・勧告をした件数	件
③	特定開発事業に対する中止・変更命令をした件数	件

(4)結果(上位基本事業の意図)

土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　　称	単位
①	市街化区域に対する整備（施工中を含む）面積の割合	%
②	市域に占める農用地の割合	%
③	市域に占める地域対象民有林の割合	%

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	700	700	700	700	700	700
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	111	72	80	80	80	80
	②	件	26	32	30	30	30	30
	③							
(7)の成果指標	①	件	0	0	0	0	0	0
	②	件	0	0	0	0	0	0
	③	件	0	0	0	0	0	0
(8)の結果の成果指標	①	%	44.1	44.1	44.1	44.1	44.8	45.3
	②	%	22.6	22.5	22.5	22.5	22.4	22.4
	③	%	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8	4.8

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	04	目	01

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	72	60	228	287	287	287
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	97	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	2	1	1	1
	一般財源	千円	72	60	129	286	286	286
人件費B		千円	5,561	5,564	5,564	5,564	5,564	5,564
正職員従事時間×人数		時間×人	750 × 2	810 × 2	810 × 2	810 × 2	810 × 2	810 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0		
その他費用C		千円	14	14	14	14	14	14
トータルコストA+B+C		千円	5,647	5,638	5,806	5,865	5,865	5,865
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　件	51	78	73	73	73	73
	②	千円/　件	217	176	194	196	196	196
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520106	まちづくり土地利用条例手続事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成１６年度　から	
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
みよし市土地利用条例の施行による	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市まちづくり土地利用条例	
			この事務を行う根拠又は理由	秩序ある土地利用と良好な住環境の形成を図り、もってみよし市基本構想に掲げるまちづくり像の実現に寄与するため	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	住民サービスの向上	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある → ■現状で適正 □ない → □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 520201	地籍調査事業	主管課名	管財課
この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		
	施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち	課長名	宮川　真弘
	基本事業	地籍調査の推進		

(1)事業の概要

土地の正しい位置や形状などの調査を行い現地調査で確認した境界標識の測量を実施。現状に合った地籍図及び地籍簿を作成のうえ、愛知県知事の認証を受け、法務局備付けの地図と登記事項の修正を行う。
また、土地区画整理事業、土地改良事業等の国土調査法第19条第5項の指定を受けた区域と併せて成果を数値情報化し成果の交付を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	調査面積を各工程ごとに換算した面積の合計	㎢
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	ひとつの調査地区を3年を標準として調査を実施。1年目は、公図や登記簿を元に調査図素図を作成し、測量に必要な三角点、多角点を設置。2年目は、一筆ごとの地番、位置、地目等を現地調査として行い、境界杭等の測量を行う。3年目は、面積測定と地籍図原図の作成のうえ、成果の閲覧を経て県知事に対し認証を請求。・1年目(福谷第4地区)・2年目（三好上第3地区）・3年目（福谷第3地区、東山第2地区）・完了地区(福谷第3地区、東山第2地区)
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：事業完了区域：三好上第3地区 新規事業区域：東山第3地区・1年目(東山第3地区)・2年目(福谷第4地区)・3年目（三好上第3地区）

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①地籍調査の対象となる土地

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	今年度調査した筆数	筆
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①地籍を明確化し、土地に関する記録を現況と一致させる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	地籍調査完了/調査対象面積	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

まちづくりの基礎資料として活用できるよう地籍を明確化する

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	総面積に対する地籍調査済みの面積の割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	㎢	0.53	0.32	0.19	0.59	0.62	0.5
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	筆	1,989	2,174	2,304	3,020	3,530	3,530
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	45.1	46.13	46.63	48.34	50.02	51.6
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	69.17	72.38	75.24	75.9	76.8	80
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	06	項	01	目	06

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	14,834	11,969	23,298	26,895	30,017	28,365
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	9,579	6,983	13,297	17,662	20,162	18,788
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	858	694	578	500	500	500
	一般財源	千円	4,397	4,292	9,423	8,733	9,355	9,077
人件費B		千円	20,852	19,317	19,317	19,317	19,317	19,317
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3	1,875 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	1,083	317	1,083	1,083	1,083	1,083
トータルコストA+B+C		千円	36,769	31,603	43,698	47,295	50,417	48,765
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　筆	18	15	19	16	14	14
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	520201	地籍調査事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和60年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

土地に関する基礎資料となる公図、登記簿等が実態と合わない状況から、地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づく本事業が始まった。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

□変化していない
■変化している → 変化した内容　一筆地調査の工程の外注化。

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

- 社会経済の低迷による県の財源不足から県負担金（補助金）が抑制され事業の工程が遅れがちな傾向が近年の課題である。
- 地籍調査事業の実施により、道路内民地、民地内に存する公共用物の所在が明確になるため、事業が終了した地区から道路内民地の対処要望が新たに発生してきている。
- 調査前の登記面積と調査後面積の差異につき理解が得られないことがある。
- 数値情報は調査当時情報であり、完了後の分筆・合筆などの土地移動を反映させることが困難である。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	国土調査法
			この事務を行う根拠又は理由	現在法務局に備付けられている公図等が現地と合っていない箇所が多く、地籍調査を実施し現地と公図や登記簿とを極力一致させる。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	調査期間の短縮と調査区域面積の見直しを行ったが、これ以上進めると人件費等のコスト増につながってしまう。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	■ある → □庁内事業 / ■庁外事業 □ない	類似事業名	土地区画整理事業、土地改良事業、民間開発事業
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 ■ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	↑ 増額	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						